

## 地方公共団体における今後の公立図書館への建設投資のあり方

三浦 康寛

我が国の公立図書館（以下「図書館」とする）は、近年、人口減少の進行に伴う利用者の減少や、我が国の厳しい財政状況の下での普通建設事業費の抑制といった厳しい環境に置かれているが、2013年までの過去16年の図書館数は毎年一貫して増えている。本研究は、このことに着目し、2003年から2013年までの過去10年間で全国の平均延床面積(1,401 m<sup>2</sup>)以上の規模の図書館の建設を行った125の地方公共団体について、建設された図書館や設置団体の特性、図書館建設のための各団体の財政上の工夫や住民・議会から理解を得るための行政上の工夫、公民連携の状況等を調査・分析することによって、今後の図書館の建設投資を実現するための効果的な方法を明らかにすることを目的とする。

研究手法は、文献調査により、図書館や設置団体の性質等に関する基本情報を整理統合し、その上で、アンケート調査により、各団体の図書館建設に係る行財政上の工夫等情報を調査し、最後にこれらの情報を分析し、考察を行った。

調査の結果、近年、図書館建設を実現している団体は、厳しい状況の中でも各地方公共団体が図書館建設の実現に向けた綿密な取り組みと様々な工夫を行っていることがわかった。調査結果より得た、今後の図書館の建設投資を実現するための効果的な方法は以下の7点である。①図書館の複合施設化は人口減少・財政効率化の双方の課題に対応するために望ましい政策と言える。②財源面では、図書館建設をまちづくりや他の政策と幅広く結びつけることで有利な財源を確保する工夫が求められる。③財政健全化ための工夫として、図書館を建てるのが決まっている場合や老朽化の進行などで建て替える必要がある場合には前もって基金を積み立てておくことが重要である。④建設にあたっての初期コストの資金繰りが課題となる場合には、既存施設の建物の「改築」といった図書館の建設コストそのものを抑える工夫が求められる。⑤図書館の建設を円滑に進めていくためには、地方公共団体が直面している問題などの解決のために打ち出した政策と結びつけ、単に図書館を建設する以上の効果を生み出す投資価値をアピールしていくことが有効である。⑥結びつける政策は人口減少の課題に対し地域の「人の流れ」を生み出すことができる中心市街地活性化政策などのまちづくり政策の視点が重要である。⑦PFIによる建設費の抑制や指定管理者制度の導入などは、問題点を解決すれば図書館建設を進めるための有効な手段の一つとなりえる。

(指導教員 鷲頭美央)